

① デジタル人材のロールモデルについて

- 市町村に派遣するデジタル人材の要件について、都道府県としては市町村が具体的に求めている役割を提示できる仕組みが必要ではないか。
- ”デジタル化”は、改革を伴うという認識を持つべきではないか。

② 民間デジタル人材を活用するにあたっての運用方法について

- 特定のITベンダー社員がCIOやCIO補佐官に任命されると、その特定ベンダーのシステムが優位に調達されてしまう懸念がある。
- ITベンダーの社員がCIOやCIO補佐官として職務を遂行するためには、情報漏洩のガイドラインの強化など、情報が漏洩しないような技術書、組織的措置を含めて、営業機密を保護するための体制整備が必要ではないか。

③ デジタル庁との連携について

- 兼務可能な非常勤職員であるデジタル庁職員が、地方のCIO補佐官を務めるなど、積極的に地方をサポートできるようにすべきではないか。
- 地方自治体のシステムに精通している人を、デジタル庁側で貢献できるようにすべきではないか。

④ アーキテクチャの標準化について

- Gov-Cloudという環境にある程度集約していく方向性であれば、将来のアーキテクチャにまで踏み込んだ検討の余地もあるのではないか。
- アーキテクチャの標準化は、ベンダーによる標準準拠システム開発のスケジュールに大きく影響することが想定されるため、早めに結論を得るべきではないか。

手順書の作成等において留意すべき点

⑤ 自治体クラウド運用の契約期間が残る場合の対応について

- 自治体の基幹システムの標準化について、既に自治体クラウドを運用している団体は、契約の関係で早急な対応が難しいため、柔軟に対応できるようにすべきではないか。
- 標準システムを使う方針に確定した場合、既に自治体クラウドを共同利用している団体へのメリットがなくなっていくのではないか。

⑥ ぴったりサービスのUI・UXの改善について

- 自治体が独自に申請フォームを登録する手続等は、UIの改善に資するよう、国から自治体に対して利用者がオンライン申請を断念した箇所や誤入力が多い箇所等のデータを提供すべきではないか。

⑦ 申請書の入力項目へのプリセット方法について

- 手続のデジタル化について、一度提出した情報は二度提出することを不要とするワンスオンリーを徹底すべきではないか。
- マイナンバーカード等から関連情報を取得することが必要ではないか。

⑧ 各種の行政手続の認証方法の整理について

- 各種法令に基づく行政手続について、電子申請を前提に、手続ごとに認証のレベルを整理すべきではないか。オンライン化対象31手続のぴったりサービスの活用促進に当たっては、利用者証明用電子証明書(4PIN)に加え、推定効の有無に留意しつつ、署名用電子証明書(6PIN)が必要か、手続ごとに検討すべきではないか。
- 第三者認証（民間サービス等の認証連携）の可否などについても今後検討すべきではないか。

手順書の作成等において留意すべき点

その他

⑨ システム標準化に合わせた制度改革について

- システム標準化の検討はBPR実現の好機であるため、法令を含め制度の改革も併せて検討すべきではないか。

⑩ DX推進の意義について

- DX推進の意義について、もう少し具体的なイメージを示すべきではないか。